

コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力や資本効率などの改善を図ることが株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対する最優先事項と考えています。そのため、内部統制システムの整備に加えて、経営の透明性・健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていきます。

取締役会及び任意の委員会によるガバナンス体制

当社では、監査役会設置会社としての基本的な機関設計に加え、取締役の選任や報酬の決定プロセスを含む経営の客観性・透明性を高める目的で、指名委員会及び報酬委員会を任意で設置しています。

指名委員会は、CEO(最高経営責任者)候補者、取締役候補者及び独立役員候補者を取締役会に提案することを目的とし、報酬委員会は、取締役、コーポレートオフィサー及び執行役員の報酬制度並びにCEO(最高経営責任者)の報酬内容について協議を行っています。

これらの委員会は、CEO(最高経営責任者)を構成メンバーに含めず、独立社外取締役が過半数を占めています。また、委員長は社外取締役の中から委員の互選により選任されており、独立性と客観性が確保されています。各委員会の協議結果は取締役会に提案され、経営の客観性・透明性の向上に寄与しています。

社外取締役からのメッセージ



メーカーと技術商社の力で未来を切り拓くため、経営陣の意思決定をサポートします。

独立社外取締役
鬼塚 ひろみ

モノづくり・開発 IT・DX グローバル経験 営業・マーケティング

当社は中期経営計画 VISION2025を前倒しで達成するなど躍進を続けています。2024年には、新たな MISSIONのもとでの更なる成長に向け、2025年から始まる VISION2030を策定しました。半導体市場は将来有望であり、またコンピュータシステム関連事業も市場のニーズに合致し今後も伸長が期待できます。一方、地政学的リスクをはじめ経済の不確実性が増す中、当社があらゆるステークホルダーの期待に応え続けるためには、

たゆまぬ変革と確実な実行が重要です。特に、当社はこれまでも「技術商社機能を持つメーカー」を目指してまいりましたが、計画達成のためには、メーカー機能の拡充と遂行力向上に一層注力する必要があります。私は、長年にわたるメーカーでの事業推進経験で培った現場・経営視点からの洞察を活かして、積極的な議論と持続可能な成長を促す提案により経営陣の意思決定をサポートし、持続的成長に貢献できるよう努めてまいります。

2025年3月期の取締役会等の運営状況

取締役会及び任意の委員会の具体的な検討内容

取締役会	2025年3月期は取締役会を13回開催し、法令及び定款に定められた事項や各種規程・方針に基づく重要事項や、コーポレートオフィサー制度導入、CEO(最高経営責任者)新設、子会社の吸収合併などを決定しました。また、今後の機関設計について審議し、業務執行状況の報告及び監督を実施しました。
指名委員会	2025年3月期は指名委員会を6回開催し、取締役候補者、CEO(最高経営責任者)候補者及び独立役員候補者等を検討したほか、後継者育成計画について議論しました。
報酬委員会	2025年3月期は報酬委員会を8回開催し、株式報酬割合に関する議論や、次期インセンティブ計画並びに月額固定報酬に関する検討等を行いました。

コーポレート・ガバナンスの取り組み <https://www.teldevice.co.jp/csr/governance.html>



独立社外取締役
西田 啓

企業経営 モノづくり・開発 営業・マーケティング

私は前職の電池メーカーで、経営統合や事業再生といった経験を積みました。当時、同社は業績悪化により無配に転落し、米国企業から買収提案を受けるほどの危機に直面していました。2004年には競合との経営統合を決断し、私は新たな成長戦略の策定と、その機軸となるリチウムイオン電池事業を担当しました。社内外からは失敗を危ぶむ声も多くありましたが、製造拠点の再編などを通じて業績を回復させ、同事業を成長の

柱とすることに成功。それから20年、同社は持続可能な企業へと再生を遂げています。こうした経験を踏まえ、当社の取締役会では、積極的な革新・挑戦に向けて執行側の背中を押すことを心がけています。半導体・ITの領域において、当社は大きな可能性を秘めていますので、成長機会を逃さないよう提言し、企業価値向上に貢献したいと思います。



独立社外取締役
逢坂 清治

企業経営 モノづくり・開発 グローバル経験 営業・マーケティング 財務・会計

当社の経営に2024年から携わり、外部の客観的な視点から当社を見てまいりました。当社の特長として現場の強い力を感じています。半導体産業は日々進化していますが、当社は現場力に支えられたサプライチェーンの最適化という重要なミッションを担っています。私は前職でグローバルに展開する電子部品事業に携わっていました。そこにおいても、激しく変動する需要・技術動向に即応する企業力の醸成が最大の経営課題でした。

当社は新たに始動した中期経営計画のもと、10年先の技術・需要動向を見据え、ミッションステートメント、事業ポートフォリオ戦略、重点施策、機能・人材強化(マテリアリティ)などの構築と推進に取り組んでいます。引き続き、客観的な視点と、エレクトロニクス業界やグローバル経営の知見を持って、その取り組みに貢献していきたいと存じます。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2025年3月期の取締役会実効性評価は、取締役会の在り方、取締役会の構成、運営、議論、社外取締役のパフォーマンス、トレーニング、自身の取り組み、指名委員会・報酬委員会の運営等を評価項目として設定し実施しました。コーポレートオフィサー制度の導入など、ガバナンス体制の改善が行われていることもあり、取締役会の実効性は概ね確保されていることが確認されました。

一方で、ESG、SDGsの経営戦略への反映、人的資本の議論については引き続き課題として抽出されました。今後も実効性評価の結果を踏まえ、対応の優先度を検討した上で、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に実施していきます。